

SOMP Oアルジェブリス・ グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式



2022年10月6日

～ 運用の振り返りと今後の見通し ～

平素より「SOMP Oアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、誠に有難うございます。

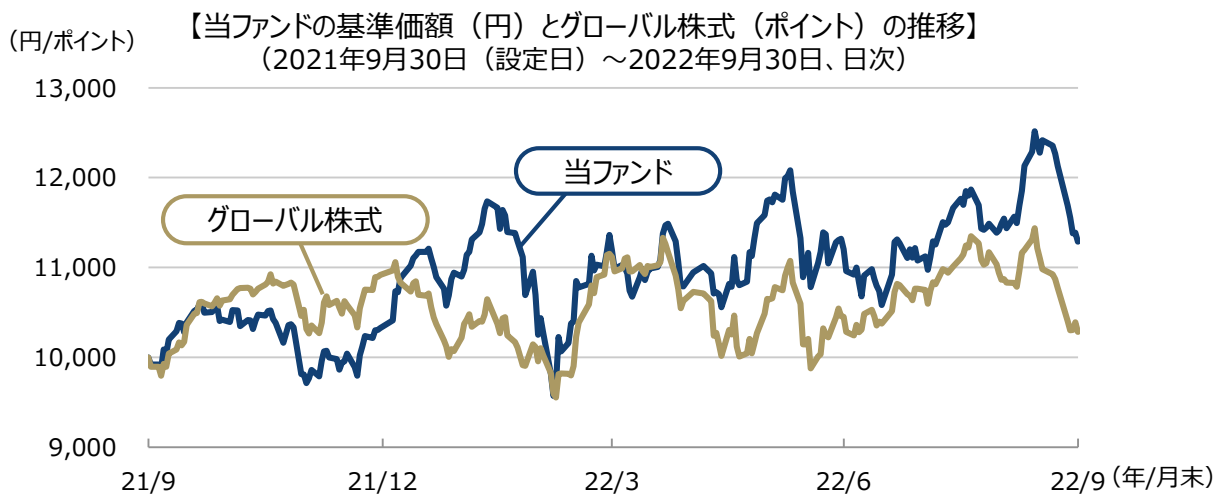
当ファンドは2022年9月30日で設定より1年が経過いたしました。本レポートでは、当ファンドの実質的な運用会社であるアルジェブリス・インベストメンツからの情報を基に、これまでの運用の振り返りと今後の見通し等につきご紹介いたします。

ポイント

- 設定来1年間のパフォーマンスは**+12.9%**。
- **政策金利の引き上げ（以下、利上げ）による増益期待**等から金融株は堅調に推移。ポートフォリオでは**局面ごとに最適と判断した銘柄を機動的に組入れ**。
- 利上げは当面続くと予想。増益への期待は高い一方、銀行株は米国・欧州とも依然割安な水準にあり**引き続き魅力的な投資対象**に。

足元の運用状況

- 当ファンドの設定日である2021年9月30日からの**1年間のパフォーマンスは+12.9%**となり、グローバル株式を上回りました。
- 特に、2022年に入ってから各国・地域の中央銀行が相次いで利上げを実施したことで銀行株を中心に増益期待が高まり**相対的に良好なパフォーマンス**となっています。



【期間別パフォーマンス】

	2021年 (9/30以降)	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 (9/30まで)	設定来 (9/30まで)
当ファンド	3.3%	8.3%	0.1%	0.8%	9.3%	12.9%
グローバル株式	9.2%	1.8%	▲6.0%	▲1.6%	▲5.8%	2.8%

※ 当ファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

※ グローバル株式はMSCI AC Worldインデックス（配当込み、当ファンドの基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートをを用いて円換算）。2021年9月30日を10,000として指数化。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

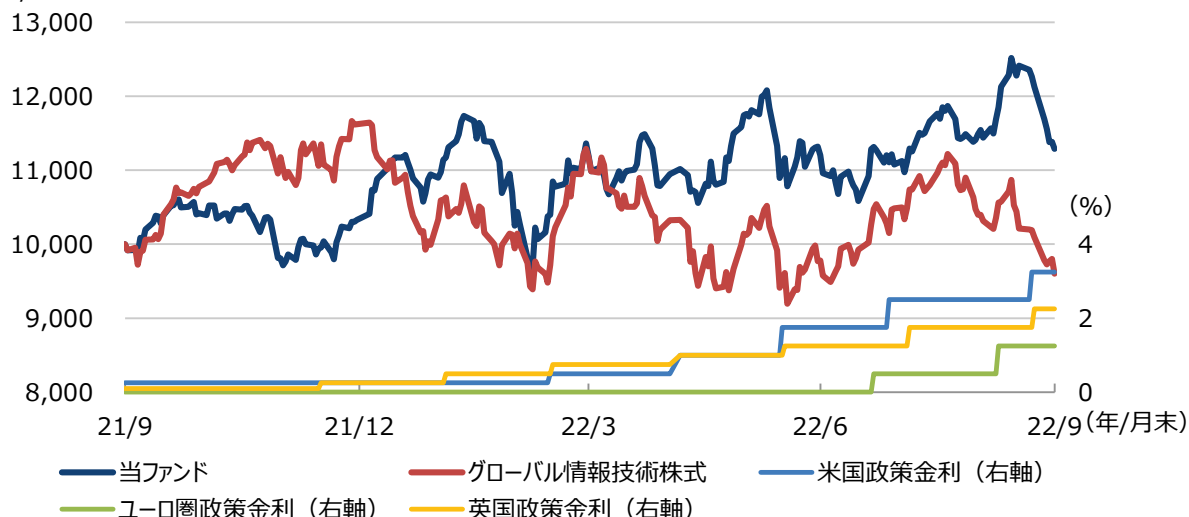
出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

運用の振り返り

各国・地域の利上げによる増益期待で金融株は堅調に推移

- 当ファンドが設定された2021年9月以降、各国・地域の中央銀行がインフレ抑制のため相次いで利上げを実施した結果、コロナショック以降株式市場を牽引してきた情報技術セクターのパフォーマンスが割高感や業績悪化懸念等により伸び悩む一方、**利上げによる増益期待等から金融株は堅調に推移しました。**

【当ファンドの基準価額（円）とグローバル情報技術株式（ポイント）および各国・地域の政策金利の推移】
（円/ポイント）
（2021年9月30日～2022年9月30日、日次）



※ グローバル情報技術株式はMSCI AC World情報技術インデックス（配当込み、当ファンドの基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートを用いて円換算）。2021年9月30日を10,000として指数化。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
※ 米国政策金利はフェデラル・ファンド金利（誘導目標の上限）、ユーロ圏政策金利は主要リファイナンス・オペ金利。
出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

局面ごとに最適と判断した銘柄を機動的に組入れ

- 利上げによる増益期待という市場環境のなか、当ファンドの運用責任者は**局面ごとに最適と判断した銘柄を機動的に組入れ**、組入比率も機動的に調整してきました。

【当ファンドの組入上位10銘柄の推移（マザーファンドベース）】

ポートフォリオ構築時点 (2021年10月13日)		2022年3月末		2022年9月末	
銘柄名	比率	銘柄名	比率	銘柄名	比率 (%)
バークレイズ	7.2	サンタンデール銀行	4.8	サンタンデール銀行	4.8
ウニクレディト	6.5	BNPパリバ	4.0	JPEルガン・チェース・アンド・カンパニー	3.8
エクイタブル・ホールディングス	5.3	シティグループ	3.4	INGグループ	3.2
HSBCホールディングス	5.2	ナットウエスト・グループ	3.3	ドイツ銀行	3.1
コメルツ銀行	5.0	スタンダードチャータード	3.0	ウェルズ・ファーゴ	3.0
BNPパリバ	4.5	バークレイズ	3.0	バークレイズ	2.9
ソシエテ・ジェネラル	4.4	BPERバンカ	2.8	カーライル・グループ	2.8
マニユライフ・ファイナンシャル	4.1	エクイタブル・ホールディングス	2.4	エクイタブル・ホールディングス	2.8
UBSグループ	4.0	KBフィナンシャル・グループ	2.4	ソシエテ・ジェネラル	2.7
INGグループ	3.9	アイルランド銀行グループ	2.2	BNPパリバ	2.6

上記3時点のすべてで組入上位10銘柄に入ったのは3銘柄のみ

※ 比率は純資産総額比。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向や成果等を保証あるいはお約束するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

投資事例のご紹介

スタンダードチャータード

国・地域	英国
業種	銀行
組入比率	1.0%

【概要】

世界各地でビジネスを展開。個人、法人向け融資、外国為替、資産管理等の各種金融サービスを提供。アジア向けビジネスが好調で営業利益全体の約7割を占める。

※組入比率は2022年9月30日時点。

【株価の推移と主な投資行動】

（2021年9月30日（設定日）～2022年9月30日、日次）



- 他の欧州銀行や米国銀行とは異なる堅調なアジア向けビジネスに注目し、ポートフォリオ構築時より組入れ。
- 利上げによる増益への期待や経営陣の株主還元を重視する姿勢等が評価され株価が上昇。
- 株価上昇を受け6月に一旦全売却。
- 依然として株価は相対的に割安な水準と判断したことや、純金利収入増加の継続が期待されること等から8月に再組入れ。

コメルツ銀行

国・地域	ドイツ
業種	銀行
組入比率	1.7%

【概要】

ドイツを中心に世界各地でビジネスを展開。個人、法人向け融資、外国為替、プライベートバンキング等の各種金融サービスを提供。

※組入比率は2022年9月30日時点。

【株価の推移と主な投資行動】

（2021年9月30日（設定日）～2022年9月30日、日次）



- リストラによるコストカットや相対的な割安感を評価しポートフォリオ構築時より組入れ。
- ロシアのウクライナ侵攻による影響を軽減させるため、米国への投資比率を高める一環として2月に全売却。
- 想定以上に株価が下落し割安感が高まった事や、金利上昇による増益への期待から3月に再組入れ。
- 足元の業績は金利上昇による恩恵がみられ、株価も堅調に推移していることから利益確定のため一部売却。

※ 上記2銘柄の投資行動はいずれも抜粋であり全てを網羅するものではありません。
出所：Bloomberg、アルジェブリス・インベストメンツ提供資料より作成。

※ 上記は過去の実績であり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨及び個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

運用責任者による今後の見通し



運用責任者：マーク・コンラッド（Mark Conrad）

2006年のアルジェブリス創業時より金融株の運用を一貫して担当、現在はアルジェブリス・グローバル金融株式戦略の運用責任者。

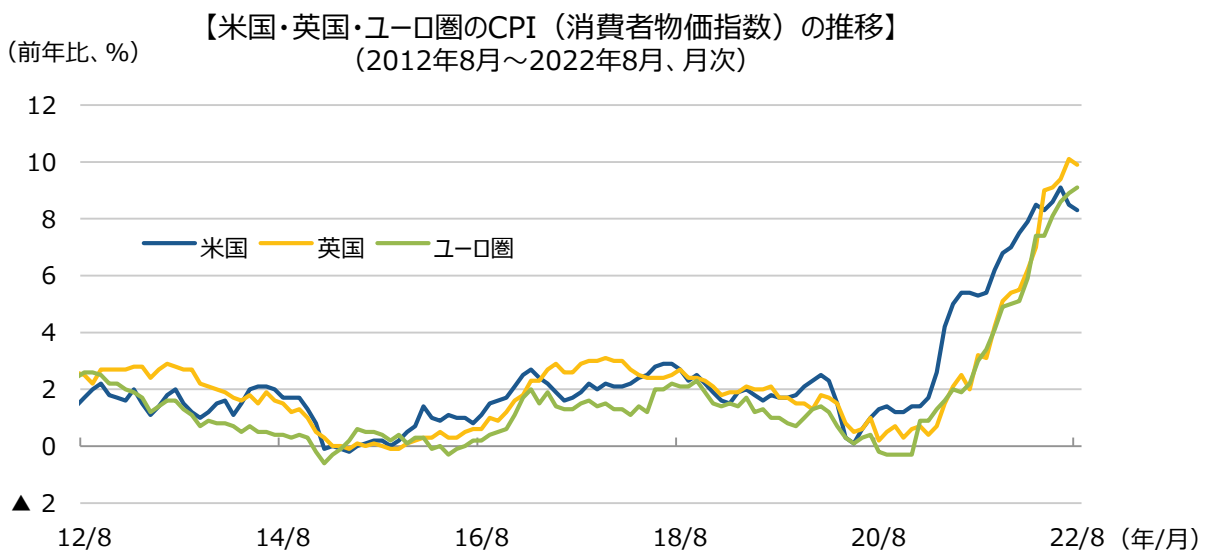
同社入社前は米系資産運用会社にて、ノンバンク、保険会社、モーゲージ・バンク、モーゲージREIT、モーゲージ保険、消費者金融等の調査を幅広く担当。

ウィリアムズ大学（ボストン）にて歴史と政治学を専攻。優等で卒業。

ボストン・オフィス勤務。

インフレ抑制のための各国・地域の利上げは当面続くと予想され、増益への期待が高まる

- FRB（米連邦準備制度理事会）は9月21～22日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利であるフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標を0.75%引き上げましたが、同時に公表した政策金利見通しでも、2024年末までの見通しを引き上げました。
- 英国も22日の金融政策会合で利上げを決定したほか、9月8日に利上げを実施したECB（欧州中央銀行）も更なる利上げを検討していると見込まれており、各国・地域の中央銀行は多少景気を犠牲にしてもインフレを抑制する「インフレファイター」としての姿勢を強めています。
- 今回のインフレは原油等のエネルギー価格、小麦等の食料品から家賃に至るまで幅広くモノやサービスの高騰がみられることからピークアウトはしつつも急速に収束に向かうとは考えにくく、短期間で以前のような低金利環境に戻る可能性は低いと考えられるため、**当面銀行のビジネス環境は相対的に良化する**とみています。



出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。



米国、欧州とも銀行株は引き続き魅力的な水準だが、銘柄の選別がより重要に

- このような環境のもと、欧州や米国の銀行の多くで決算が予想を上回る収益となっており、金利上昇の恩恵がみられます。特に**欧州銀行の2022年4-6月期決算は概ね好調**で、多くの銀行が事前予想を上回りました。米国銀行も貸出しが伸び、利ざやも拡大したことで収益が拡大しました。ベースとなる金利が高くなると利ざやも乗せやすくなるため、**銀行の好調な業績は今後も持続することが期待されます**。
- こうした状況にもかかわらず、株価は**依然として相対的に割安な水準で推移**しており、米国銀行株、欧州銀行株ともに予想PER（株価収益率）は過去10年の平均を下回っています。これは、投資家の多くが銀行株を含む金融株全般に対し過去10年間停滞してきたというイメージを持ち、リーマンショック時の経験を引かず続けていることが影響しているとも考えられます。
- 私たちは銀行株は業績の拡大による成長が続くとみていますが、その一方で株価は相対的に割安な水準で取引されているため、**引き続き魅力的な投資機会がある**と考えています。
- 足元の株価は株式市場全体が調整している影響を受けていますが、**金利上昇の恩恵を受ける数少ないセクターの一つ**であることや業績の成長への期待等が評価され、今後も**株価は堅調に推移すると期待**しています。
- しかし、銀行株のなかでも金利上昇により受ける恩恵には差があると考えており、今後は**銘柄の選別がより重要になると**考えています。引き続き、持続的な成長が見込めると判断される銘柄を選別し投資してまいります。



※ 米国銀行株はS&P500銀行株インデックス、欧州銀行株はユーロ・ストックス600銀行株インデックス、PERはBloombergによる予想値、平均の算出期間は2012年10月1日～2022年9月30日。
出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

※ 上記は過去の実績及び作成時点における見解・見通し等をご参考として示したものであり、将来の動向や成果等を保証あるいはお約束するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。



当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
業種集中投資リスク	金融機関の株式を投資対象とするため、幅広い業種に分散して投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2031年9月30日まで（設定日 2021年9月30日） ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則9月30日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は、2022年9月30日です。
収益分配	<p>毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。</p> <p>※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。</p> <p>※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3.0%）を上限</u> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.991%（税抜1.81%）</u> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

SOMPOアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2022年10月6日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○				
三井住友信託銀行株式会社（委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		

<備考欄の表示について>

<ご留意事項>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
 - ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
 - ※ 3 新規のお取扱いを行っておりません。
- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
 - ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
 - ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
- ※ MSCI AC WorldインデックスおよびMSCI AC World情報技術インデックスは、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - ※ ユーロ・ストックス600銀行インデックスはストックス・リミテッド（STOXX Limited.）が公表している指数であり、その著作権、知的財産権、その他一切の権利はストックス・リミテッドに帰属します。
 - ※ S&P500銀行株インデックスとは、S&P500インデックスの業種別インデックスです。S&P500インデックスとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
 - ※ 「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

